

国際・国内動向

アジア諸国の経済危機と女性労働者の現状

広木 道子

はじめに

1997年夏、タイ・パーツの急落は世界中の人々を驚かせた。筆者はその直後にバンコクを経由したとき、直前まで1パーツ＝5円以上だったものが3.2円にまで下がっていて、その異常さを実感したものであった。タイの通貨・経済危機は、またたく間にアジア全域に広まり、とくにインドネシア、韓国は非常に大きな打撃を受けた。つい最近まで「成長のアジア」「アジアの奇跡」などと讃えられ、「アジア経済ブーム」さえ作り出したこれらの国々は、一夜にしてIMFの管理下に置かれる借金王国になってしまったのである。それは一言で言えば、急速に進む経済のグローバル化がもたらしたものともいえそう。さらに、IMFの救済融資に伴う構造調整策は、自由化を一層促進し、国際競争をさらに激化させることによって労働者、とりわけ女性労働者をますます苦況に追い込んでいるように見える。

韓国の女性労働者

1997年12月の通貨危機以降、韓国の労働者の雇用状況は急速に悪化した。98年12月、失業者は166万5000人に達し、一年前の2.5倍へと激増した。90年代を通して2%台を維持してきた失業率は7.9%へと急上昇したが、就業者とみなされる労働者の中にも、一時休職者、短時間就労者、日雇い・臨時職などの不安定労働者が増加しているという。

女性労働者の雇用不安はさらに際立っている。98年5月の統計によれば、一年前に比べて男性の経済活動人口は1.2%増えているのに対し、女性は3.9%、34万人の減少となっている。職業別にみると、男性は生産職でのみ減少がみられるが、女性は農林

水産職を除き、サービス・販売・生産職で、また専門職や技術職でも減少している。女性の場合、仕事を探すのをあきらめて、非経済活動人口に入ってしまう、いわゆるあきらめ失業もあることを考えると、女性の失業率は実質10%を越えるともいわれる。

製造業の女性の失業については、通貨危機以前からすでに深刻な状況になっていた。80年代半ばを過ぎると、多国籍企業の撤収または国内企業も含めて工場の海外移転が盛んに行なわれ、工場閉鎖と労働者解雇が相次いだ。投資企業の9割が日本企業であったことで知られる馬山輸出自由地域では、87年をピークに事業所数、労働者数とも大幅に減少し、労働者数では87年の3万6000人から95年には1万5000人へと半分以下に減っている。その反面、総輸出額は14.5%も増加しているという。工場に残った労働者も、雇用不安をかきたてられながら労働強化に追い立てられている状況が見える。

一方で、製造業の外注化が進んでおり、工場をやめた女性労働者の多くが、下請けの小さな町工場か家内労働で働いている。家内労働についての実態はまだ十分に把握できていないようだが、ケーススタディをしたある女性は、狭い部屋で労働環境も悪く、家事・育児の責任をすべて負いながら、出来高払いで長時間働く家内労働者の悲惨さを語っていた。彼女たちには、何の労働保護もない。

製造業に限らず、非正規雇用化は、韓国の働く女性に共通するもっとも深刻な問題である。販売やサービス職、事務職に多いパート労働者は、80年には女性労働者の5.2%にすぎなかったものが95年には9.5%に増え、しかも大学新卒者、つまり高学歴・低年齢者が多いという特徴がある。パート労働者の賃金は正規雇用者の約半分、社会保険にも加入でき

ない。また、日本と同じように派遣労働者が増え、97年にはその数は55万人にもおよぶといわれていた。彼女たちは労働時間は正規労働者より長いのに、賃金は正規の60%といわれ、女性労働の非正規雇用化・労働条件の低下を招くとして、女性たちが強く反対し、「労働者派遣法」の法案上程も2度にわたって廃案にされたが、98年2月に国会を通過し、6月から施行された。その後、派遣業者は急増し、派遣を利用したいと考える企業も増えているという。

東南アジアの女性労働者

タイやインドネシアでも、通貨・経済危機の雇用におよぼす影響はきわめて大きい。タイでは、企業の倒産が相次ぎ、97年7月から12月の間に、約60万人がレイオフされている。98年8月の失業者数は110万人、失業率は3.3%と発表されているが、実際は200万人以上の失業者、失業率も6~7%にのぼるとみられている。その上、IMFの構造調整プログラムによって、政府予算は削減され、付加価値税(消費税)は7%から10%へ上昇して、労働者の暮らしは圧迫されている上に、最低賃金はわずかに上がり上がっただけで、むしろ賃金引き下げの圧力が強くなっている。

女性労働者の失業をみても、98年8月にはタイムロンテキスタイル社(紡織)で5000名に近い労働者が解雇されたが、その大半は女性で、勤続年数の長い中年者であるという。中小企業でも倒産や雇用契約打ち切りによる解雇が続出している。

毎年6~7%の経済成長率を達成してきたインドネシアは、98年にはマイナス15%に落ち込み、失業率は前年の4.9%から10%台に上昇した。インドネシアの通貨であるルピアの対ドルレートは、97年4月に1ドル=2300ルピアだったものが、98年9月には1万1000ルピアにまで下がり、さらに深刻な状況を呈している。靴工場の女性は、「97年4月の私の賃金は1日2.2米ドルだったのに、98年9月には1.6ドル(!)の価値しかなくなってしまった。」と言っている。その上70%、80%という急激なインフレ率は、人々の暮らしを直撃している。

インドネシアでは、90年代半ばから労働争議が頻発し、女性労働者も積極的に参加してきた。とくに

韓国、台湾、香港など東アジアから急増した進出企業では、最低賃金以下の賃金、賃金・時間外手当の未払い、強制残業、労働災害、暴力や非人間的な罰則などで労働者の激しい抵抗が起きていた。97年10月、ジャカルタ近郊の工業地域、タンゲランでは、安い労働力を求めて韓国から進出してきたナイキなど欧米ブランドの靴工場で、2000人以上の労働者が解雇され、大規模なストライキが起きたが、経済危機以来、この地域では580社から推定4万5000人が解雇されたと報じられている。女性たちは、多国籍企業にとってインドネシアは、中国やベトナムなどさらに賃金の低い地域へシフトするための通過点に過ぎないと不安を抱いている。

女性労働者の運動

90年を前後して加速したアジア地域の産業再編成は、女性労働者の働き方を大きく変えた。アジア各国の女性労働者グループは、女性労働者の働く権利や労働条件の改善、労働安全と健康保護などをかかげて、さまざまな活動に取り組んできた。しかし、このところの「経済危機」は、まさにその言葉によって、これまでの活動の成果を無にしてしまうような勢いである。

韓国女性労働者会協議会(KWWAU)では、もっぱら失業対策に全力をあげている。とりわけ中高年の女性に失業が多く、また夫の失業とともに離婚が急増し、女性世帯が増えているが、いずれも求職活動は困難を極めている。KWWAUは女性失業対策センターをつくって、女性労働者の相談活動を行なう一方、政府に対し、職業の安定と失業対策の実現を求める行動にも取り組んでいる。タイやインドネシアでは、地域を単位とした女性グループや労働組合、NGOなどが女性労働者のたたかいを支援している。

アジア地域の女性労働者グループのネットワークであるCAW(アジア女子労働者委員会)は、アジア地域ぐるみで進んでいる産業再編成が、各国の女性労働者に与える影響を重視し、調査活動や交流活動などによってその実態把握に努めてきた。現段階におけるその状況は、98年10月に完成したビデオ「DOLLS&DUST」に見ることができるが、今年2月から、ネットワークグループによる反グローバル

国際・国内動向

化キャンペーンを繰り広げている。まずは、東南アジアグループが、マレーシア、フィリピン、韓国へとツアーをしながら各地でワークショップや記者会見を行い、経済のグローバル化がどのように女性労働者を苦しめているかを訴えて歩いた。この1年の間に南アジア、東アジアグループもキャンペーンに参加することになっており、来年中にはこれを集約する。とはいえ、グローバル化そのものに歯止めをかけることはたやすくはなく、労働現場や地域で、

一つひとつ取り組んでいくしかない。しかし、資本のグローバル化を許して労働者がグローバル化しなければ状況はもっと悪くなることだけは確かかなようである。

〈参考資料〉

- ・「アジアの仲間」（アジア女子労働者交流センター発行）
- ・「海外労働時報」No.278、No.282（日本労働研究機構）
- ・ビデオ「DOLL&DUST」は、日本語版「捨てられた“人形”——グローバルゼーションとアジアの女性労働者」（アジア女子労働者交流センター制作）がある。

（アジア女子労働者交流センター）

産業空洞化と労働運動・福岡

——産業構造の再編と就業構造の空洞化——

藤田 勝輝

福岡県の産業大再編と地域経済空洞化の源流

①石炭

日清戦争後に、日本の産業革命が進展し日露戦争前には資本主義が成立した。日本の近代化の過程で、福岡県から産出される石炭は最も重要な役割をはたした。三池炭鉱は、明治2年（1869）の「鉱山解放の布告」を経て明治6年の「日本坑法公布」により官収され工部省鉱山寮の管理へ移行し、さらに明治21年に三井へ払い下げられた。その労働力は、四人労働に75%依存するものであった。他方、筑豊地方では、「自由堀」、「小鉱区の乱立」のあと撰定坑区制により集中化がはかられ、その労働者は「納屋に収容監禁」した劣悪な管理労働であった。

②製鉄

官営八幡製鉄所は、明治29年の「製鉄所官制公布」を経て明治34年から操業を開始した。大正3年（1914）に勃発した第1次世界大戦は、日本の軍需産業、海運業、造船業などの大戦ブームをおこし、福岡県においては鉄鋼業や重化学工業が発展した。満州事変、日中戦争、太平洋戦争という戦争推進の役割をもって、八幡製鉄所の生産高は昭和9年には銑鉄121万トン、鋼材143万トンであったのが、昭和17年にはそれぞれ176万トン、203万トンを記録

した。このように福岡県の産業構造は、「石炭」と「製鉄」が基盤であり起源であった。

③平和憲法と、国際化のもとでの産業再編の嵐

敗戦による荒廃のあと、朝鮮戦争の特需景気により日本の鉱工業生産は1955年には戦前水準の回復をはたし、1960年代の高度経済成長政策のなかで鉄鋼、機械、石油化学などは生産性を高めた。この産業転換政策は「エネルギー革命」を必要とし、日本のエネルギー転換のなかで、三井三池炭鉱の資本は6千人の人員整理計画、さらに指名解雇通告の攻撃を強行したために、歴史的な三池争議がたたかわれた。1965年には供給エネルギーの比率は、石炭3対石油7へ逆転した。

八幡製鉄所は「城下町の城主」として威勢を張ってきたが、5市合併で北九州市が誕生（1963年）した直後の1970年3月、富士製鉄と企業合併して新日本製鉄を発足させ、粗鋼生産能力世界第1位の企業となった。その後、本社と主力業務を東京へ移転させたために、関連の約720の下請け企業をはじめ、地域経済の疲弊と凋落を招き、北九州地域の経済全体が空洞化の様相を示した。

このように「石炭」（大牟田近隣、筑豊地域）と「製鉄」（北九州）の産業大再編「大合理化」による荒廃が圧力となり、福岡県の産業全体の構造転換に